

公益財団法人 湯浅報恩会 寿泉堂綜合病院

総看護科長 岡部美智江

「新型コロナウイルス感染症に対する自施設における外来体制作り」

自施設は福島県郡山市駅前に位置し、病床数 305 床、平均在院日数 10.5 日（2019 年度）で、病棟 6 看護単位、急性期一般入院料 1 を取得している。また、地域医療支援病院、救急告示病院である。

2020 年 1 月 16 日に日本で初めて新型コロナウイルス感染者が確認された。

福島県では 3 月に初の感染者が確認され、自施設は、4 月に新型コロナ対策委員会を立ちあげた。委員会で話し合った内容は、会議録や院内報で職員へ配信し情報の共有を図っている。

自施設は、4 月から新型コロナウイルス感染症の帰国者・接触者外来の協力病院となり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向け、外来の体制作りを行ってきた。新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、新型コロナウイルス感染症に対応している職員は「自身が感染する、感染の媒介者になるかもしれない」など常に不安や恐怖の中にいる。第 2 波、第 3 波と感染拡大している状況で、自施設で、今ある物を利用し、試行錯誤しながらゾーニング、動線等を確保し職員が一丸となり、感染拡大防止に取り組んできたことをここに報告する。

4 月から、1 階の正面玄関で検温・問診を開始した。自施設は、2 階・3 階フロアーで外来診療を行っている。1 階でトリアージを行うことで発熱者、新型コロナウイルス感染者（疑）を 2 階・3 階フロアーへ移動させないような方策を取り、感染拡大防止に繋げた。帰国者・接触者センターからの受診者は、事前に日時が協議できるため、車内での待機を促し、診察は 1 階の救急搬送控室を使用するようにした。また、対応する職員は個人防護具を着用し、PCR 検査は車内で行うことを基本とした。発熱者に関しての診療は、1 階の救急外来の 1 室を専用としゾーニングを行った。感染対策室が作成した「新型コロナウイルス感染症（疑）患者来院時の対応フロー」と、感染対策マニュアルに沿って外来職員が対応した。多職種が関わるため、協力体制が必須であり、動線確保や環境清掃などの決め事も周知していった。専属で対応できる職員の配置は難しかったため、対応できる職員を教育し徐々に増やしていった。

7 月に「福島県感染症拡大防止対策専門家派遣事業」で専門家の訪問を依頼し、ゾーニング、動線、診察室の使用状況などについて助言を受けた。感染症拡大防止のために、自施設でできる最善策について検討する良い機会となった。

郡山市の特徴で、第二次救急病院は、曜日によって救急当番病院が変わる輪番制をとっている。当番日の患者数は通常の数倍となるため、より一層、「自分の病院から感染を出さない！」ために、感染対策が重要である。今年度は、自施設が年末年始の救急当番病院であり、発熱患者の受診時の動線の検討が必要と考え、外来体制を検討した。通常は 1 階の救急外来のみで完結していたが、今回、2 階の外来部門を、発熱患者と他の患者との待機場所の分けをし、救急搬送患者以外の内科の患者、小児科の患者の診察場所とした。そのため、職員数を通常より増員し患者対応を行うことになった。職員には事前に、用紙を配布し説明会を開催し情報共有を行った。2 階の発熱のエリアには検体採取用のテントを張り、そこで新型コロナウイルス抗原検査を行い、陰性を確認後に診察、症状関連の諸検査を行う流れとした。問診で、新型コロナウイルス感染者疑いの患者は、1 階の救急搬送控え室で検査、診察を行うことを原則とした。年末年始に業務に従事した職員からは、「スムーズな流れで患者対応が行えた」と好

評であった。しかし、準備や後片付けは時間を要し大変だったという声も聞かれた。発熱者の動線を明確に区別したことで、感染拡大防止や患者や職員の安心、安全に繋がったと思われる。

今後の課題としては、新型コロナウイルス感染症の収束が見えない状況で、職員が疲労困憊しないように、安心して医療に従事できる体制の整備や環境づくり、また、メンタル面の支援などを継続していくことが重要である。そのためには、新型コロナ感染症に関する理解や正しい情報の提示と周知、また、感染対策に対して正しい知識を学ぶこと行動に移すことを職員一丸となり実践していきたい。

抗原検査用テント



2階 発熱者エリア



周囲はビニールで保護し、終了後はすすだけ

トイレのドアは開けたまま

